

(別記)

## 豊川市地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

### 1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

豊川市の水稲生産農家は、平均経営規模が約30aと小さく、その多くは兼業農家である。一部では、経営規模の大きい担い手農家への利用集積や、担い手農家による麦・大豆のブロックローテーションに取り組まれているが、全体としては、農家の高齢化、後継者不足の影響は大きく、不作付地化が懸念される水田は少なくない。

全水田耕地面積に占める主食用米の作付面積割合が約70%と高いため、飼料用米などの取組を拡大するとともに、ブロックローテーションによる麦・大豆の取組を堅持することで、水田の維持と主食用米の需給調整に取り組んでいく。

### 2 作物ごとの取組方針

#### (1) 主食用米

本市の主力品種は「あいちのかおりSBL」、「コシヒカリ愛知SBL」などである。

「売れる米づくり」のため、消費者が求める良質な米生産を進め、地産地消を柱とした安全・安心な米づくりに徹する。

また、農地の利用集積による担い手の経営規模の拡大を図り、安定した水田農業経営の確立を目指す。

#### (2) 非主食用米

##### ア 飼料用米

飼料用米を転作作物の中心的作物に位置づける。

飼料用米の生産拡大にあたっては、愛知県経済農業協同組合連合会を通じた取組として出荷契約先を確保する。当面（3年程度）は、主食用品種を用いた取組とし、肥効調節型肥料を用いた省力的かつ高収量を目指す生産を推進し、コスト低減を図る。

##### イ 米粉用米、加工用米

当面は、飼料用米の取組を主体とし、米粉用米、加工用米については取組計画を有していないが、機会があれば、取組の方向性を検討する。

#### (3) 麦

産地交付金の産地戦略枠を活用して湿害対策に取り組む担い手を支援し、生産性の向上を図ってブロックローテーションの取組を堅持し、主食用米の生産調整と併せて、麦の安定した品質と収量を確保できる産地体制とする。

また、麦、大豆の作付を繰り返すほ場では、難防除雑草である「ネズミムギ」が増えて麦の生産性が低下するため、農業改良普及課が策定した「ネズミムギ防除技術」に沿った除草対策を徹底して収量の向上を図る。

#### (4) 大豆

湿害対策や予察に基づく害虫防除に取組む担い手を支援し、生産性の向上を図って担い手によるブロックローテーションの取組を堅持することで、主食用米の生産調整と併せて、大豆の安定した品質と収量を確保できる産地体制とする。

#### (5) 飼料作物

地域の需要に対応するため、取組を維持する。

#### (6) 野菜

水田を活用した野菜づくりは米の需給調整に資するため、今後も支援する。

#### (7) 花き・花木、地力増進作物、景観形成作物

水田を活用した花き・花木等の生産は米の需給調整に資するため、今後も支援する。

#### (8) 不作付地の解消

現行の不作付地について、飼料用米や野菜等の作付けを推進する。

### 3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 25 年度の作付面積 (ha)	平成 28 年度の作付予定面積 (ha)	平成 30 年度の目標作付面積 (ha)
主食用米	1,012	974	974
飼料用米	24	50	50
米粉用米	0	0	0
WCS 用稲	0	0	0
加工用米	0	0	0
備蓄米	0	0	0
麦	82	87	87
大豆	76	90	90
飼料作物	3	3	3
そば	0	0	0
なたね	0	0	0
その他地域振興作物	11	14	14
野菜	9	12	12
花き・花木	1	1	1
地力増進作物	0.4	0.5	0.5
景観形成作物	0.5	0.5	0.5

#### 4 平成 28 年度に向けた取組及び目標

取組 番号	対象作物	取組	分類 ※	指標	平成 25 年度 (現状値)	平成 28 年度 (目標値)	28 年度の 支援の有無
1	麦	排水対策の取組	イ	実施面積	7.8 ha	8.2 ha	有
2	飼料用米	肥効調節型肥料 を用いた肥培管 理	ア	実施面積	2.4 ha	5.0 ha	有
					( )	( )	
					( )	( )	

※「分類」欄については、実施要綱別紙 16 の 2 (5) のア、イ、ウのいずれに該当するか記入してください。  
(複数該当する場合には、ア、イ、ウのうち主たる取組に該当するものをいずれか 1 つ記入してください。)

- ア 農業・農村の所得増加につながる作物生産の取組
- イ 生産性向上等、低コスト化に取り組む作物生産の取組
- ウ 地域特産品など、ニーズの高い製品の産地化を図るための取組を行いながら付加価値の高い作物を生産する取組

※現状値及び目標値が単収、数量など面積以外の場合、( ) 内に、数値を設定する根拠となった面積を記載してください。

※畑地の面積は含めないこと。

※28 年度の支援の有無の欄は、産地交付金による助成を行う取組は「有」を、助成を行わない取組は「無」を記載する。

#### 5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり